

平成29年 7月4日

## 平成28年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）決算をお知らせします。

### [目次]

#### 平成28年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成28年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成28年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況	11 頁
5. 貸借対照表	23 頁
6. 損益計算書	24 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	32 頁
8. 基金等変動計算書	33 頁
9. 剰余金処分に関する決議書	35 頁
10. 債務者区分による債権の状況	36 頁
11. リスク管理債権の状況	37 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	38 頁
13. 平成28年度特別勘定の状況	39 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	46 頁

・補足資料

<別冊>



# 平成28年度決算の概況

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,109	101.4	234,174	98.9	3,171	102.0	231,606	98.9
個人年金保険	715	96.8	27,833	96.9	719	100.5	27,903	100.3
個人保険＋個人年金保険	3,825	100.5	262,008	98.7	3,890	101.7	259,509	99.0
団体保険	—	—	169,723	101.8	—	—	171,515	101.1
団体年金保険	—	—	21,189	99.8	—	—	21,567	101.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成27年度	新契約＋転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	358	101.0	16,316	104.3	14,915	102.8	1,400	123.2
個人年金保険	28	128.1	1,009	139.2	1,029	138.2	△ 20	—
個人保険＋個人年金保険	386	102.6	17,325	105.8	15,945	104.5	1,379	123.6
団体保険	—	—	452	340.7	452	340.7	—	—
団体年金保険	—	—	30	13,528.6	30	13,528.6	—	—

平成28年度	新契約＋転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	405	113.0	15,601	95.6	14,669	98.4	932	66.6
個人年金保険	40	145.5	1,582	156.8	1,599	155.3	△ 16	—
個人保険＋個人年金保険	446	115.3	17,184	99.2	16,268	102.0	915	66.3
団体保険	—	—	774	171.2	774	171.2	—	—
団体年金保険	—	—	16	52.7	16	52.7	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

#### ③解約・失効契約高（個人保険＋個人年金保険）

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	13,417	93.2	13,135	97.9
解約・失効率	5.05	△ 0.25	5.01	△ 0.04

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,748	100.4	2,779	101.2
個 人 年 金 保 険	1,322	99.7	1,343	101.6
合 計	4,071	100.2	4,123	101.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,075	100.8	1,091	101.5

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	200	104.2	212	106.1
個 人 年 金 保 険	34	107.2	50	148.5
合 計	234	104.6	263	112.3
うち医療保障・生前給付保障等	70	100.0	78	111.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,180	96.1	5,744	92.9
資 産 運 用 収 益	1,866	87.3	1,601	85.8
保 険 金 等 支 払 金	5,905	120.4	4,891	82.8
資 産 運 用 費 用	478	134.1	445	93.1
経 常 利 益	603	62.3	541	89.7

## (4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	655	70.4	605	92.4
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	352	96.0	345	98.2
純 剰 余 金	65	20.0	22	33.8
次 期 繰 越 剰 余 金	237	100.0	237	100.0

(注) 当期末処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成27年度は11百万円、平成28年度は102百万円含んでいます。

## (5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	64,898	98.2	65,656	101.2

## 2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	2,265	158,626	—	632	17,314	171,492	19,580	330,751
	災 害 死 亡	891	20,022	200	463	2,369	5,383	3,461	25,870
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	1	5	1	5
生 存 保 障	905	57,106	718	27,259	6	23	1,631	84,389	
入 院 保 障	災 害 入 院	1,438	84	—	—	973	3	2,412	87
	疾 病 入 院	1,437	84	—	—	—	—	1,437	84
	その他の条件付入院	1,971	93	—	—	1	0	1,972	93
障 害 保 障	1,342	—	3	—	1,159	—	2,504	—	
手 術 保 障	3,363	—	—	—	—	—	3,363	—	
就 業 不 能 保 障	282	15,873	0	11	—	—	282	15,884	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	9,673	21,567	16	357	9,689	21,924

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険（団体型）	
	件 数	金 額
入 院 保 障	249	92

(単位：千件、百万円)

項 目	団体就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	5	89

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険（団体型）の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、団体就業不能保障保険については就業不能保障額（月額）を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

### 3. 平成28年度決算に基づく社員配当金例示

平成28年度決算は、利差益の減少を危険差益の増加が補って889億円の基礎利益が確保されました。また、追加責任準備金の積立負担の減少等により臨時損益が増加した一方で、同積立負担を賄うために前年度には多額に計上した有価証券売却益の減少に加えて、為替ヘッジコストの上昇等によりキャピタル損益が減少し、経常利益は前年度を下回りました。健全性の指標については、ソルベンシー・マージン比率が1,200%を上回り、オンバランスの自己資本も約600億円増加し7,300億円超となるなど、引き続き頑強なリスク対応力を確保しています。

以上をふまえて、平成28年度決算に基づく社員配当金は、個人保険について剰余への貢献が大きい死亡保障契約および医療保障契約に対して増配を行い、財形保険・財形年金保険および団体年金保険について利差益およびキャピタル損益の減少をふまえ減配を行います。

#### 【5年ごと配当契約】

平成29年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成28年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### ■ 例1 特約組立型総合保険

平成28年度加入(経過1年)、男性、口座振替月払

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140万円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	1年目の割り振り額	
		平成27年度決算の 配当率に基づく割り振り額	平成28年度決算の 配当率に基づく割り振り額
30歳	86,724円 (7,227円)	1,400円	1,600円
40歳	119,184円 (9,932円)	2,400円	2,800円
50歳	214,728円 (17,894円)	6,000円	7,200円

注1)上記は加入年齢30歳については15年更新型、40歳及び50歳については10年更新型の例示です。

注2)各年度ごとに割り振られた額(割り振り額)に利息を加えて通算し、5年ごとの契約応当日に配当として支払います。平成28年度にご加入された契約については、平成29年度に1年目の割り振りを行います。

#### ■ 例2 医療保険

平成28年度加入(経過1年)、10年更新型、男性、口座振替月払、入院日額6,000円、入院見舞給付特則付加契約

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	平成28年度決算の 配当率に基づく 1年目の割り振り額
30歳	23,472円 (1,956円)	228円
40歳	30,672円 (2,556円)	318円
50歳	48,528円 (4,044円)	576円

注1)上記は入院給付金の支払がない契約の例示です。

注2)各年度ごとに割り振られた額(割り振り額)に利息を加えて通算し、5年ごとの契約応当日に配当として支払います。平成28年度にご加入された契約については、平成29年度に1年目の割り振りを行います。

■ 例3 医療パック介護保障定期保険

40歳加入、10年更新型、女性、口座振替月払、介護保険金 500万円  
入院日額6,000円の10年更新型5年ごと配当付医療保険をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受 取 金 額	
		平成27年度決算の 配当率に基づく配当金	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金
平成24年度 (5年)	48,840円 (4,070円)	5,973円	6,223円
うち医療保険	28,440円 (2,370円)	3,973円	4,123円

注)上記は過去5年間に入院給付金の支払がない契約の例示です。

経過年数とは平成29年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成29年度は、平成24年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに各年度の①、②及び③の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算し結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。なお、平成25年4月より発売の特約組立型総合保険及び平成28年4月より発売の医療保険につきましては、平成29年度は5年ごと配当の支払時期に該当しません。

① 利差配当 ----- 据え置き  
責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成27年度決算 配当率	平成28年度決算 配当率	増減幅
1.15% (H25.4～ )	0.50% (1.65%)	0.50% (1.65%)	—
1.65% (H26.4～ )	0.00% (1.65%)	0.00% (1.65%)	—
1.65% (H21.4～H25.3)	0.25% (1.90%)	0.25% (1.90%)	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 引き上げ  
危険保険金に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 引き上げ  
入院日額に保険種類、入院給付金の支払の有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。  
平成28年4月より発売の医療保険を新たに配当対象とします。

③ 費差配当 ----- 据え置き  
保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。  
費差配当率は前年同様ゼロとします。

## 【5年ごと利差配当契約】

平成29年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成28年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

### ■ 例4 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金  
 保険料払込満了後 介護保険金 50万円  
 入院日額6,000円の10年更新型新医療保険(120日型、無事故給付金有)をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受 取 金 額	
		平成27年度決算の 配当率に基づく配当金	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金
平成19年度 (10年)	174,984円 (14,582円)	55,471円	63,106円
うち医療保険	32,976円 (2,748円)	5,158円	6,401円

注)上記は過去5年間に入院給付金の支払がない契約の例示であり、満期契約に対する長期継続特別配当金(13,680円)が含まれます。  
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

### ■ 例5 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金  
 保険料払込満了後 介護保険金 50万円  
 入院日額6,000円の10年更新型5年ごと配当付医療保険をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受 取 金 額	
		平成27年度決算の 配当率に基づく配当金	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金
平成24年度 (5年)	172,824円 (14,402円)	27,360円	31,582円
うち医療保険	30,816円 (2,568円)	4,693円	4,879円

注)上記は過去5年間に入院給付金の支払がない契約の例示です。

経過年数とは平成29年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成29年度は、平成9年度、平成14年度、平成19年度及び平成24年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

- (1) 普通配当(利差配当) ----- 据え置き  
各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

予定利率(販売時期)	利差配当率(配当基準利回り)		
	平成27年度決算 配当率	平成28年度決算 配当率	増減幅
1.15%(H25.4～)	0.50%(1.65%)	0.50%(1.65%)	—
1.65%(H13.4～H25.3)	0.25%(1.90%)	0.25%(1.90%)	—
2.15%(H11.4～H13.3)	△0.45%(1.70%)	△0.45%(1.70%)	—
2.90%(H8.10～H11.3)	△1.20%(1.70%)	△1.20%(1.70%)	—

(2) 特別配当

- ① 5年ごと健康特別配当 ----- 引き上げ  
平成29年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。

- ② 5年ごと医療特別配当 ----- 引き上げ  
平成29年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保障契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払がない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

- ③ 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き  
契約日が平成19年4月1日以前の契約に対して、保険金に被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

- ④ 5年ごと高額加算特別配当 ----- 据え置き  
平成29年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

- (3) 満期契約に対する長期継続特別配当 ----- 据え置き  
主契約の予定利率が3%未満の契約(平成8年度以降に締結した契約)のうち、平成29年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率<sup>(※)</sup>を乗じた額。前頁の例4の配当金には、本特別配当が含まれます。  
(※)配当率は10%(経過10年(平成19年度契約))～95%(経過21年(平成8年度契約))



## 【毎年配当契約】

平成29年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成28年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

### ■ 例6 定期付終身保険

30歳加入、60歳払込満了、20年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円  
 保険料払込満了後 死亡保険金 200万円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受 取 金 額	
		平成27年度決算の 配当率に基づく配当金	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金
平成9年度 (20年)	143,304円 (11,942円)	101,859円	104,739円

注)上記には満期契約に対する長期継続特別配当金(87,679円)が含まれます。

平成29年度に満期を迎える契約の平成28年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

### ■ 例7 生存給付金付定期保険

20歳加入、15年満期、女性、口座振替月払  
 死亡保険金 1,000万円 (主契約300万円、定期保険特約700万円)

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受 取 金 額	
		平成27年度決算の 配当率に基づく配当金	平成28年度決算の 配当率に基づく配当金
平成14年度 (15年)	102,552円 (8,546円)	10,713円	10,913円

注)上記には満期契約に対する長期継続特別配当金(5,703円)が含まれます。

配当金のほかに、生存給付金として30万円が支払われます。保険期間中に入院見舞金の支払がない契約については、無事故給付金として18,000円が支払われます。

経過年数とは平成29年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成27年度決算 配当率	平成28年度決算 配当率	増減幅
1.00%(H25.4～ )	0.65%(1.65%)	0.65%(1.65%)	—
1.15%(H27.4～H29.3)	0.00%(1.15%)	0.00%(1.15%)	—
1.35%(H27.4～H29.3)	0.00%(1.35%)	0.00%(1.35%)	—
1.50%(H13.4～H25.3)	0.40%(1.90%)	0.40%(1.90%)	—
2.00%(H11.4～H13.3)	△0.30%(1.70%)	△0.30%(1.70%)	—
2.75%(H 8.4～H11.3)	△1.05%(1.70%)	△1.05%(1.70%)	—
3.75%(H 6.4～H 8.3)	△2.25%(1.50%)	△2.25%(1.50%)	—
4.00%( ~S51.2)	△2.50%(1.50%)	△2.50%(1.50%)	—
4.75%(H 5.4～H 6.3)	△3.35%(1.40%)	△3.35%(1.40%)	—
5.00%(S51.3～S60.3)	△3.60%(1.40%)	△3.60%(1.40%)	
5.50%(S51.3～H 5.3)	△4.10%(1.40%)	△4.10%(1.40%)	
6.00%(S56.4～H 2.3)	△4.60%(1.40%)	△4.60%(1.40%)	

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 引き上げ

危険保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き

入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対 10 万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000 万円超 3,000 万円以下の部分	5	30
3,000 万円超 5,000 万円以下の部分	15	45
5,000 万円超の部分	30	60

上記に加え、平成29年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に保険金額10万円につき30円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当 ----- 据え置き

「【5年ごと利差配当契約】(3)満期契約に対する長期継続特別配当」と同じ内容であり、前頁の例6及び例7の配当金には本特別配当が含まれます。

### 【財形保険及び財形年金保険】

利差配当率を0.30%引き下げとします。

### 【団体年金保険】

確定給付企業年金保険等は利差配当率を0.20%引き下げ、その他は0.10%引き下げとします。

保険種類	予定利率	利差配当率(配当基準利回り)		
		平成27年度 決算 配当率	平成28年度 決算 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険	1.30%	0.80% (2.10%)	0.60% (1.90%)	△0.20%
新企業年金保険(H14)				
厚生年金基金保険(H14)				
新企業年金保険	1.00%	0.30% (1.30%)	0.20% (1.20%)	△0.10%
企業年金保険				
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.30% (1.60%)	0.20% (1.50%)	△0.10%

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

### 【団体保険等】

団体保険、医療保障保険(団体型)及び団体就業不能保障保険の配当率については、据え置きとします。

## 4. 平成 28 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 28 年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成 28 年度の日本経済は、当初、足踏み状態が続いたものの、年度後半は海外経済の回復を反映して緩やかな回復基調となりました。個人消費は、雇用・所得環境が改善したものの、家計の節約志向が続いたことで伸び悩みました。一方、海外需要の回復を反映して、輸出は年度後半にかけて増加し、手控えられていた設備投資も製造業を中心に持ち直しの動きがみられました。また、住宅投資は、低金利環境が続くなかで貸家を中心に増加しました。

金融資本市場は、年度前半は、英国の国民投票での EU 離脱決定にともなう不透明感などから前年度末に比べ円高・株安、金利低下となりましたが、11 月の米国の大統領選挙以降は、新政権による財政政策などへの期待から大幅に円安・株高となりました。国内においては、日本銀行が、大規模な国債買入れを継続し、9 月下旬には、マイナス金利政策に加えて 10 年国債利回りをゼロ%程度に誘導するイールドカーブ・コントロールを導入しました。海外においては、欧州では、ECB がマイナス金利政策と量的緩和政策を継続する一方、米国では、FRB が 12 月と 3 月に政策金利の誘導目標をそれぞれ 0.25% 引き上げ、0.75%～1.00% としました。

・債券市場では、指標となる 10 年国債利回りは、日本銀行によるマイナス金利の深掘りが意識されたことなどで 7 月上旬には過去最低となるマイナス 0.30% まで低下しましたが、7 月末にマイナス金利幅の拡大が見送られたことで急速に水準を戻しました。9 月下旬に日本銀行がイールドカーブ・コントロールを導入した後は、米国の大統領選挙以降の米国金利上昇を受けてプラス圏まで上昇したものの、低位の狭いレンジでの推移が続き、0.065% で期末を迎えました。

・株式市場では、株価は、米国の追加利上げ観測の後退による円高進行や、英国の EU 離脱決定を受けたリスク回避の動きから 6 月下旬に日経平均株価で一時 1 万 5 千円を割り込みました。その後は、7 月末に買入枠が増額された日本銀行による ETF の買入れが下支えとなるなか、11 月の米国大統領選挙以降、新政権による財政政策への期待などを受けた米国株の上昇に加え、円安進行に

より企業業績の改善期待が高まったことで株価は上昇し、前年度末を約 2 千百円上回る 18,909 円で期末を迎えました。

・為替市場では、円／ドルは、年度前半は米国の利上げの先送りが続いたことに加え、英国の国民投票の結果を背景としたリスク回避の動きもあって 100 円前後まで円高が進みました。11 月以降は、米国金利上昇による日米金利差の拡大などから 118 円台まで急速に円安が進行した局面もありましたが、その後は米国の新政権の政策実現に対する不透明感から、前年度末とほぼ同水準となる 112 円台で期末を迎えました。また、円／ユーロは、120 円～125 円程度で推移した後、6 月以降は英国の EU 離脱決定を背景としたリスク回避の動きなどから 110 円前後まで円高が進みました。11 月以降は、円が対ドルで大幅に下落したことに加え、ECB による資産買入額の縮小観測もあって円安が進んだものの、期末にかけて反 EU 勢力の台頭といった政治リスクが意識されたこともあり、前年度末比約 8 円の円高となる 119 円台で期末を迎えました。

・欧米の債券市場では、当初、長期金利は世界経済の先行き不透明感などを背景に低下基調となったものの、11 月以降、上昇に転じました。当初 10 年国債利回りで 1.7% 台であった米国の長期金利は、米国の利上げの先送りが続いたことや英国の国民投票の結果を受けて 1.3% 台まで低下する局面もありましたが、11 月の米国の大統領選挙の結果を受けて新政権による財政政策への期待が高まったことなどから一時 2.6% 台まで上昇しました。その後、FRB は 12 月と 3 月に利上げを実施したものの、新政権の政策運営に対する不透明感が強まったことなどから 2.3% 台で期末を迎えました。また、当初 0.1% 台であった欧州の長期金利の指標となるドイツの 10 年国債利回りは、英国の国民投票後にマイナス圏まで低下する局面もありましたが、11 月以降の米国長期金利の上昇を受けて、期末には 0.3% 台となりました。

## ②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

なお、PRI（国連責任投資原則）の署名機関として ESG 投資を拡充することや、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールの運用三拠点によるグローバルな分散投資の深化などを通じて、資産運用の高度化を図っています。また、当社はスチュワードシップ・コードの受入れを表明しており、投資先企業との「目的を持った対話」（エンゲージメント）や議決権行使などのスチュワードシップ活動が投資先企業の持続的成長を促し、お客さまからお預かりした大切な資金の中長期的なリターンの拡大に資するよう努めています。

## ③運用実績の概況

平成 28 年度末の一般勘定資産は、792 億円増加の 6 兆 4,899 億円（前年対比 1.2%増）となりました。

国内公社債については、11 月の米国の大統領選挙以降、為替ヘッジに係るコストが一段と上昇したことで収益性の低下したヘッジ付外債を売却し、超長期国債へ入れ替えたことなどから 1,843 億円増加の 2 兆 8,435 億円（前年対比 6.9%増）となりました。外国証券については、海外金利の上昇などにより外国公社債の評価差額が減少したものの、平成 28 年 6 月に資産運用業務を開始したシンガポール現地法人に資金を拠出したことなどから、25 億円増加の 1 兆 7,026 億円（前年対比 0.1%増）となりました。株式については、計画に沿って残高を積み増したことに加え、株価上昇による評価差額の増加により、862 億円増加の 6,565 億円（前年対比 15.1%増）となりました。一般貸付については、超低金利により採算面で厳しい状況が続いており、637 億円減少の 5,684

億円（前年対比 10.1%減）となりました。不動産については、札幌フコク生命越山ビルの竣工などにより、15 億円増加の 2,144 億円（前年対比 0.7%増）となりました。

資産運用関係収益は、304 億円減少の 1,561 億円（前年対比 16.3%減）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、残高増により外国公社債利息が増加したものの、外国株式等の配当金が減少したことなどにより、売買目的有価証券分を含む合計額で 54 億円減少の 1,409 億円（前年対比 3.7%減）となりました。また、前年度に高水準となった有価証券売却益は、230 億円減少の 144 億円（前年対比 61.4%減）となりました。

資産運用関係費用は、9 億円減少の 445 億円（前年対比 2.1%減）となりました。このうち、売買目的有価証券運用損は、53 億円減少の 70 億円（前年対比 43.3%減）となったほか、前年度に 35 億円となった金融派生商品費用が収益に転じました。一方、為替ヘッジに係るコストの上昇により、為替差損が 70 億円増加の 156 億円（前年対比 81.6%増）となりました。

その結果、資産運用関係収支は、295 億円減少の 1,115 億円（前年対比 20.9%減）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	312,405	4.9	236,274	3.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	813	0.0	753	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	87,793	1.4	29,787	0.5
有価証券	5,017,719	78.3	5,297,476	81.6
公社債	2,659,186	41.5	2,843,537	43.8
株式	570,386	8.9	656,590	10.1
外国証券	1,700,012	26.5	1,702,602	26.2
公社債	1,505,637	23.5	1,445,002	22.3
株式等	194,374	3.0	257,599	4.0
その他の証券	88,134	1.4	94,745	1.5
貸付金	693,680	10.8	627,722	9.7
保険約款貸付	61,437	1.0	59,238	0.9
一般貸付	632,242	9.9	568,483	8.8
不動産	212,879	3.3	214,427	3.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	87,309	1.4	85,302	1.3
貸倒引当金	△ 1,850	△ 0.0	△ 1,776	△ 0.0
合計	6,410,750	100.0	6,489,968	100.0
うち外貨建資産	1,875,134	29.2	1,966,868	30.3

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	29,435	△ 76,130
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 57	△ 60
商品有価証券	—	—
金銭の信託	53,473	△ 58,005
有価証券	△ 145,891	279,757
公社債	△ 196,964	184,350
株式	△ 70,680	86,204
外国証券	116,233	2,590
公社債	218,334	△ 60,634
株式等	△ 102,100	63,224
その他の証券	5,520	6,611
貸付金	△ 70,219	△ 65,958
保険約款貸付	△ 1,873	△ 2,199
一般貸付	△ 68,345	△ 63,759
不動産	△ 10,914	1,547
繰延税金資産	—	—
その他	24,559	△ 2,006
貸倒引当金	97	74
合計	△ 119,516	79,217
うち外貨建資産	302,432	91,734



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	137,324	134,451
預貯金利息	27	21
有価証券利息・配当金	110,276	109,253
貸付金利息	13,343	11,314
不動産賃貸料	13,444	13,736
その他利息配当金	231	125
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	11,332	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	37,548	14,473
国債等債券売却益	30,067	11,175
株式等売却益	2,934	2,741
外国証券売却益	4,546	556
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	7,018
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	77	90
その他運用収益	360	122
合 計	186,642	156,155

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支 払 利 息	4,314	4,057
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	1,144
売買目的有価証券運用損	12,422	7,042
有価証券売却損	5,820	5,493
国債等債券売却損	—	441
株式等売却損	2,701	1,312
外国証券売却損	3,119	3,739
その他	—	—
有価証券評価損	—	24
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	24
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	3,549	—
為替差損	8,600	15,624
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,482	4,319
その他運用費用	6,340	6,875
合 計	45,532	44,581

## (6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
資産運用関係収支	141,110	111,573

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.06	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.45	1.40
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	32.88	3.11
有 価 証 券	2.57	2.08
う ち 公 社 債	2.09	2.09
う ち 株 式	3.53	3.30
う ち 外 国 証 券	3.17	1.58
公 社 債	2.36	1.20
株 式 等	7.94	4.46
貸 付 金	1.83	1.75
う ち 一 般 貸 付	1.60	1.50
不 動 産	2.41	2.33
一 般 勘 定 計	2.40	1.82
う ち 海 外 投 融 資	2.88	1.62

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	185,218	333,361
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	841	783
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	34,465	36,685
有 価 証 券	4,540,109	4,719,222
う ち 公 社 債	2,641,549	2,650,655
う ち 株 式	329,310	341,965
う ち 外 国 証 券	1,497,783	1,643,790
公 社 債	1,281,227	1,452,058
株 式 等	216,556	191,732
貸 付 金	734,390	655,723
う ち 一 般 貸 付	672,149	595,334
不 動 産	216,949	216,026
一 般 勘 定 計	5,883,829	6,141,816
う ち 海 外 投 融 資	1,699,826	1,966,259

### ③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	319,809	△ 36,617	208,034	△ 17,796

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

### ④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	768,786	936,313	167,526	167,526	—	764,914	908,680	143,766	143,766	—
公 社 債	740,989	906,313	165,323	165,323	—	739,830	882,479	142,649	142,649	—
外 国 公 社 債	27,797	30,000	2,202	2,202	—	25,084	26,201	1,116	1,116	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,074,535	1,280,612	206,077	206,077	—	1,008,212	1,166,744	158,531	161,427	2,895
公 社 債	1,044,436	1,250,268	205,832	205,832	—	1,002,413	1,160,832	158,418	161,313	2,895
外 国 公 社 債	30,098	30,343	244	244	—	5,799	5,912	113	113	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,412,509	2,880,337	467,828	484,876	17,048	2,796,789	3,256,735	459,945	484,808	24,862
公 社 債	735,758	822,513	86,754	87,055	300	997,892	1,067,639	69,746	74,152	4,405
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235
外 国 証 券	1,320,427	1,450,900	130,472	138,130	7,658	1,426,510	1,516,052	89,542	104,688	15,146
公 社 債	1,157,841	1,265,973	108,131	111,881	3,750	1,207,319	1,268,525	61,205	73,765	12,559
株 式 等	162,586	184,927	22,341	26,249	3,908	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586
その他の証券	64,846	78,226	13,379	15,456	2,076	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,255,831	5,097,263	841,432	858,480	17,048	4,569,917	5,332,161	762,243	790,001	27,757
公 社 債	2,521,184	2,979,095	457,910	458,211	300	2,740,136	3,110,951	370,814	378,115	7,300
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235
外 国 証 券	1,378,324	1,511,244	132,919	140,578	7,658	1,457,394	1,548,166	90,772	105,918	15,146
公 社 債	1,215,738	1,326,317	110,578	114,328	3,750	1,238,203	1,300,639	62,436	74,995	12,559
株 式 等	162,586	184,927	22,341	26,249	3,908	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586
その他の証券	64,846	78,226	13,379	15,456	2,076	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,994	64,837
その他の有価証券	21,848	22,044
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	6,127	6,109
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	15,720	15,934
合 計	58,843	86,881

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他の有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他の有価証券」の評価差額等については、持分相当額(平成27年度末2,201百万円、平成28年度末1,484百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	87,793	87,793	—	—	—	29,787	29,787	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	86,793	△0	28,787	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

### ①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成27年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	18,558	265	—	—	18,823
ヘッジ会計非適用分		△ 972	△ 797	—	△ 212	—	△ 1,982
合計		△ 972	17,760	265	△ 212	—	16,841
平成28年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	13,542	△ 440	—	—	13,102
ヘッジ会計非適用分		△ 500	1,116	—	△ 80	—	535
合計		△ 500	14,659	△ 440	△ 80	—	13,638

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成27年度末：通貨関連 18,558百万円、株式関連 265百万円、平成28年度末：通貨関連 13,542百万円、株式関連 △ 440百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	( — )	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	( — )	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	( — )	—	—	—	—
店頭	固定金利支払/変動金利受取	300,000	100,000	191	( 692 )	320,000	160,000	192	△ 500
		( 1,164 )							
合計									△ 500

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,375,442	—	1,357,681	17,760	1,182,216	—	1,167,557	14,659
	(米ドル)	1,128,269	—	1,109,234	19,035	949,252	—	936,300	12,951
	(英ポンド)	81,926	—	80,870	1,055	77,101	—	77,008	92
	(カナダドル)	41,782	—	42,490	△ 707	72,311	—	71,359	951
	(ユーロ)	76,339	—	76,871	△ 531	48,704	—	48,167	537
	(豪ドル)	47,124	—	48,215	△ 1,091	34,847	—	34,721	125
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					17,760				14,659

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株式先渡契約								
	売建 買建	823 -	823 -	557 -	265 -	517 -	517 -	958 -	△ 440 -
	合計				265				△ 440

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	国内債券先物								
	売建	151,069	-	151,300	△ 231	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券先物								
	売建	38,343	-	38,324	18	36,815	-	36,896	△ 80
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				△ 212				△ 80

## (ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成27年度末			平成28年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,312	233,848	108,535	125,278	241,184	115,905

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成28年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成29年1月1日現在の公示地価および平成28年1月1日現在の路線価等

平成27年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成28年1月1日現在の公示地価および平成27年1月1日現在の路線価等

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)		平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	114,182	44,681	保険契約準備金	5,555,450	5,604,007
現 金	182	162	支 払 備 金	20,719	19,533
預 貯 金	113,999	44,518	責 任 準 備 金	5,484,362	5,533,544
コーポローン	200,000	193,000	社 員 配 当 準 備 金	50,368	50,929
買入金銭債権	813	753	再 保 險 借	133	62
金銭の信託	87,793	29,787	社 債	141,935	191,935
有価証券	5,091,762	5,369,678	そ の 他 負 債	43,653	44,797
国 債	1,881,618	2,015,161	未 払 法 人 税 等	891	4,733
地 方 債	142,336	123,972	未 払 金	3,869	3,501
社 債	663,209	733,459	未 払 費 用	10,281	10,520
株 式	594,312	679,556	前 受 収 益	362	364
外国証券	1,722,110	1,722,752	預 り 金	5,625	5,579
その他の証券	88,175	94,774	預 り 保 証 金	12,929	13,505
貸 付 金	693,680	627,722	先 物 取 引 差 金 勘 定	99	—
保険約款貸付	61,437	59,238	金 融 派 生 商 品	5,037	2,186
一 般 貸 付	632,242	568,483	資 産 除 去 債 務	3,351	3,250
有形固定資産	218,565	219,515	仮 受 金	1,204	1,154
土 地	125,310	125,276	退 職 給 付 引 当 金	26,083	25,789
建 物	85,978	88,010	価 格 変 動 準 備 金	68,288	82,464
リ ー ス 資 産	2,324	2,013	繰 延 税 金 負 債	33,050	19,132
建 設 仮 勘 定	1,590	1,140	再評価に係る繰延税金負債	14,274	14,265
その他の有形固定資産	3,360	3,074	負債の部合計	5,882,868	5,982,454
無形固定資産	16,093	22,052	(純資産の部)		
ソフトウェア	10,526	10,836	基 金	30,000	10,000
その他の無形固定資産	5,567	11,216	基 金 償 却 積 立 金	86,000	106,000
再 保 險 貸	144	200	再 評 価 積 立 金	112	112
そ の 他 資 産	68,631	60,032	剰 余 金	148,284	129,427
未 収 金	8,585	5,883	損 失 填 補 準 備 金	2,742	2,849
前 払 費 用	1,053	1,291	そ の 他 剰 余 金	145,542	126,578
未 収 収 益	27,731	27,680	基 金 償 却 準 備 金	18,000	4,000
預 託 金	2,239	2,241	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	20,000	20,000
先物取引差金勘定	761	25	価 格 変 動 積 立 金	41,000	41,000
金融派生商品	21,877	15,824	不 動 産 圧 縮 準 備 金	266	257
仮 払 金	2,192	2,487	不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	—	100
リ ー ス 投 資 資 産	767	734	別 途 準 備 金	767	767
そ の 他 の 資 産	3,421	3,864	当 期 未 処 分 剰 余 金	65,509	60,453
貸倒引当金	△ 1,850	△ 1,776	基 金 等 合 計	264,397	245,539
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	338,421	333,545
			土 地 再 評 価 差 額 金	4,128	4,107
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	342,549	337,652
			純資産の部合計	606,947	583,192
資産の部合計	6,489,815	6,565,647	負債及び純資産の部合計	6,489,815	6,565,647



## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
	経常収益		814,323
保険料等収入		618,073	574,427
再保険収入		617,742	574,124
資産運用収益		331	302
利息及び配当金等収入		186,642	160,197
預貯金利息		137,324	134,451
有価証券利息・配当金		27	21
貸付金利息		110,276	109,253
不動産賃貸料		13,343	11,314
その他の利息配当金		13,444	13,736
金銭的信託運用益		231	125
有価証券売却益		11,332	—
金融派生商品収入		37,548	14,473
貸倒引当金戻入額		—	7,018
その他の運用収益		77	90
特別勘定資産運用益		360	122
その他の経常収入		—	4,041
年金特約取扱受入金		9,606	8,545
保険金据置受入金		656	743
支払備金戻入額		3,741	3,368
退職給付引当金戻入額		586	1,185
その他の経常収益		1,641	288
経常費用		2,980	2,959
経常利益		753,979	689,056
保険金等支払金		590,510	489,162
再保険金		126,262	104,168
給付返戻金		202,982	173,825
解約の他返戻金		119,535	109,736
再保険料		110,088	71,388
責任準備金等繰入額		31,163	29,658
責任準備金繰入額		477	385
社員配当金繰入額		9,379	49,202
資産運用費用		9,332	49,181
支払利息		47	20
金銭的信託運用損		47,886	44,581
買付的有価証券運用損		4,314	4,057
有価証券売却損		—	1,144
有価証券評価損		12,422	7,042
金融派生商品費用		5,820	5,493
為替差損		—	24
貸用不動産等減価償却費用		3,549	—
その他の運用費用		8,600	15,624
特別勘定資産運用損		4,482	4,319
その他の業常費用		6,340	6,875
事業の他業常費用		2,354	—
保険金据置支払金		86,500	87,218
税減の他の償却費用		19,702	18,891
減価償却費用		6,327	5,388
その他の償却費用		6,061	5,976
経常利益		6,499	6,647
特別利益		814	879
経常利益		60,344	54,113
特別利益		9,557	240
固定資産等処分益		1,503	2
退職給付信託設定等		7,913	—
その他の特別利益		140	195
特別損失		—	42
固定資産等処分損失		22,263	14,428
減価償却準備金繰入額		266	180
税引前当期純剰余		242	71
法人税及び住民税		21,754	14,176
法人税等調整額		47,638	39,925
法人税等調整額		14,390	13,453
法人税等調整額		△ 8,304	△ 10,202
当期純剰余		6,086	3,251
当期純剰余		41,551	36,674

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。

平成 24 年度末において、予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成 25 年 3 月 31 日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は 42,748 百万円であります。

平成 27 年度末において、予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成 25 年 4 月 1 日以降平成 29 年 3 月 31 日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の 5 年ごと利差配当付終身医療給付保険についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は 29,931 百万円であります。

(14) ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成 28 年 6 月 17 日 実務対応報告第 32 号)を当年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当年度の経常利益及び税引前当期純剰余が 100 百万円増加しております。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	43,274	43,274	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	43,274	43,274	—
コールローン	193,000	193,000	—
買入金銭債権	753	808	54
貸付金として取扱う債権	753	808	54
金銭の信託	28,787	28,787	—
売買目的有価証券	28,787	28,787	—
有価証券	5,209,110	5,511,408	302,297
売買目的有価証券	179,246	179,246	—
満期保有目的の債券	764,914	908,680	143,766
責任準備金対応債券	1,008,212	1,166,744	158,531
その他有価証券	3,256,735	3,256,735	—
貸付金	627,722	651,958	24,235
保険約款貸付	59,238	59,238	△ 0
一般貸付	568,483	592,719	24,235
資産計	6,102,649	6,429,237	326,588
社債(*1)	191,935	199,659	7,724
負債計	191,935	199,659	7,724
金融派生商品(*2)	13,638	13,638	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	535	535	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,102	13,102	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン  
 全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は64,837百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は6,109百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は17,418百万円であります。

- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

- (4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

- (5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は172,312百万円、時価は283,598百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は974百万円であります。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は38,863百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は230百万円、延滞債権額は884百万円で、その合計額は1,115百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は158,873百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は 75,678 百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。
9. 子会社等に対する金銭債権の総額は 2,471 百万円、金銭債務の総額は 2,187 百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は 117,179 百万円、繰延税金負債の総額は 132,077 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 4,235 百万円であります。  
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金 73,414 百万円、価格変動準備金 23,089 百万円及び退職給付引当金 12,447 百万円であります。  
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額 127,885 百万円であります。  
当年度における法定実効税率は 28.2% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.1% との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.5% であります。
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 当期首現在高      | 50,368 百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 35,236 百万円 |
| 当期社員配当金支払額  | 34,695 百万円 |
| 利息による増加等    | 20 百万円     |
| 当期末現在高      | 50,929 百万円 |
12. 子会社等の株式は 64,837 百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 27,012 百万円、預貯金 1,688 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は 4,974 百万円であります。
14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 3 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 30 百万円であります。
15. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は 337,765 百万円であります。
16. 基金 20,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 10,500 百万円であります。
18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 9,406 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要  
当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。  
営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
- (2) 確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| 期首における退職給付債務   | 85,184 百万円         |
| 勤務費用           | 3,508 百万円          |
| 利息費用           | 510 百万円            |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 656 百万円            |
| 退職給付の支払額       | <u>△ 4,583 百万円</u> |
| 期末における退職給付債務   | <u>85,277 百万円</u>  |

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	44,636 百万円
期待運用収益	671 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	57 百万円
事業主からの拠出額	2,689 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,400 百万円</u>
期末における年金資産	<u>46,654 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	73,902 百万円
年金資産	<u>△ 46,654 百万円</u>
	27,247 百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,375 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 13,156 百万円
未認識過去勤務費用	<u>323 百万円</u>
退職給付引当金	<u>25,789 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,508 百万円
利息費用	510 百万円
期待運用収益	△ 671 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,306 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 76 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,578 百万円</u>

⑤年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	46.1 %
生命保険一般勘定	34.2 %
国内債券	8.0 %
外国株式	7.9 %
外国債券	2.7 %
その他	<u>1.1 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 37.2%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.5 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 194 百万円であります。

21. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成 28 年 3 月 28 日 企業会計基準適用指針第 26 号)を当年度から適用しております。

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 877 百万円、費用の総額は 8,084 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 11,175 百万円、株式等 2,741 百万円、外国証券 556 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 441 百万円、株式等 1,312 百万円、外国証券 3,739 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 24 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 11 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入 6,464 百万円、評価損 17,796 百万円であります。
7. 金銭の信託運用損には、評価益が 0 百万円含まれております。
8. 金融派生商品収益には、評価益が 2,224 百万円含まれております。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
<b>基礎利益</b> A	<b>92,329</b>	<b>88,938</b>
キャピタル収益	48,666	21,492
金銭の信託運用益	11,118	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	37,548	14,473
金融派生商品収益	—	7,018
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	39,428	35,898
金銭の信託運用損	—	1,248
売買目的有価証券運用損	21,456	13,507
有価証券売却損	5,820	5,493
有価証券評価損	—	24
金融派生商品費用	3,549	—
為替差損	8,600	15,624
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	9,238	△ 14,406
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	101,568	74,532
臨時収益	—	51
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	51
その他臨時収益	—	—
臨時費用	41,224	20,470
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	8,050	20,460
個別貸倒引当金繰入額	73	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	33,100	10
臨時損益 C	△ 41,224	△ 20,418
経常利益 A+B+C	60,344	54,113

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成27年度
  - ① 「金銭の信託運用益」11,332百万円のうち、利息及び配当金等収入213百万円
  - ② 「売買目的有価証券運用損」12,422百万円のうち、利息及び配当金等収入9,034百万円
- ・平成28年度
  - ① 「金銭の信託運用損」1,144百万円のうち、利息及び配当金等収入103百万円
  - ② 「売買目的有価証券運用損」7,042百万円のうち、利息及び配当金等収入6,464百万円

(注2) その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

## 8. 基金等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								剰余金 合計	
				損失 填補 準備金	その他剰余金					剰余金 合計			
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金		当期 未処分 剰余金		
当期首残高	30,000	86,000	112	2,582	12,000	3,895	31,000	262	767	93,041	143,548	259,660	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 36,698	△ 36,698	△ 36,698	
損失填補準備金の積立				160						△ 160	—	—	
基金利息の支払										△ 316	△ 316	△ 316	
当期純剰余										41,551	41,551	41,551	
基金償却準備金の積立					6,000					△ 6,000	—	—	
社員配当平衡積立金の積立						16,104				△ 16,104	—	—	
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000	—	—	
不動産圧縮準備金の積立								7		△ 7	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩									△ 3	3	—	—	
土地再評価差額金の取崩										199	199	199	
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	—	—	—	160	6,000	16,104	10,000	3	—	△ 27,531	4,736	4,736	
当期末残高	30,000	86,000	112	2,742	18,000	20,000	41,000	266	767	65,509	148,284	264,397	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	434,236	0	3,894	438,131	697,792
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 36,698
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 316
当期純剰余					41,551
基金償却準備金の積立					—
社員配当平衡積立金の積立					—
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					199
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 95,815	△ 0	234	△ 95,581	△ 95,581
当期変動額合計	△ 95,815	△ 0	234	△ 95,581	△ 90,845
当期末残高	338,421	—	4,128	342,549	606,947

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金								剰余金 合計	
					その他剰余金									
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	30,000	86,000	112	2,742	18,000	20,000	41,000	266	—	767	65,509	148,284	264,397	
当期変動額														
社員配当準備金の積立											△ 35,236	△ 35,236	△ 35,236	
損失填補準備金の積立				106							△ 106	—	—	
基金償却積立金の積立		20,000											20,000	
基金利息の支払											△ 316	△ 316	△ 316	
当期純剰余											36,674	36,674	36,674	
基金の償却	△ 20,000												△ 20,000	
基金償却準備金の積立					6,000						△ 6,000	—	—	
基金償却準備金の取崩					△ 20,000							△ 20,000	△ 20,000	
不動産圧縮準備金の積立								2			△ 2	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 11			11	—	—	
不動産圧縮特別勘定積立金の積立									100		△ 100	—	—	
土地再評価差額金の取崩											20	20	20	
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）														
当期変動額合計	△ 20,000	20,000	—	106	△ 14,000	—	—	△ 8	100	—	△ 5,055	△ 18,857	△ 18,857	
当期末残高	10,000	106,000	112	2,849	4,000	20,000	41,000	257	100	767	60,453	129,427	245,539	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	338,421	4,128	342,549	606,947
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 35,236
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				20,000
基金利息の支払				△ 316
当期純剰余				36,674
基金の償却				△ 20,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 20,000
不動産圧縮準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
不動産圧縮特別勘定積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				20
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4,876	△ 20	△ 4,896	△ 4,896
当期変動額合計	△ 4,876	△ 20	△ 4,896	△ 23,754
当期末残高	333,545	4,107	337,652	583,192

## 9. 剰余金処分に関する決議書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	65,509	60,453
任 意 積 立 金 取 崩 額	11	102
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	11	1
不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	—	100
計	65,521	60,555
剰 余 金 処 分 額	41,762	36,797
社 員 配 当 準 備 金	35,236	34,592
差 引 純 剰 余 金	6,526	2,205
損 失 填 補 準 備 金	106	105
基 金 利 息	316	100
任 意 積 立 金	6,103	2,000
基 金 償 却 準 備 金	6,000	2,000
不 動 産 圧 縮 準 備 金	2	—
不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	100	—
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	260	244
危険債権	736	878
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	996 ( 0.14 )	1,123 ( 0.17 )
正常債権	714,152	668,392
合 計	715,149	669,516

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 1 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	217	230
延滞債権額	773	884
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	990 ( 0.14 )	1,115 ( 0.18 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度末が破綻先債権額 1百万円、平成27年度末が破綻先債権額 247百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,374,588	1,414,023
基金等	226,683	208,227
価格変動準備金	68,288	82,464
危険準備金	150,573	171,033
一般貸倒引当金	1,251	1,213
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	423,026	415,287
土地の含み損益×85%	105,577	111,340
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	236,087	237,089
負債性資本調達手段等	141,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 46,783
その他	40,165	42,217
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	207,983	232,798
保険リスク相当額 $R_1$	24,616	23,949
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,577	9,740
予定利率リスク相当額 $R_2$	33,481	32,835
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	166,913	192,279
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,691	5,176
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,321.8%	1,214.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 1 3. 平成 2 8 年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 7 年度末		平成 2 8 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	67		39	
団体年金保険	78,997		75,639	
特別勘定計	79,065		75,678	

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

#### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

##### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 2 7 年度末		平成 2 8 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	23	64	13	33
合 計	23	64	13	33

##### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 7 年度末		平成 2 8 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	26	39.1%	10	27.3%
有 価 証 券	41	60.9	28	72.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	41	60.9	28	72.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	67	100.0	39	100.0



③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	22	3
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	10	8
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	32	10
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	0	1

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	41	△ 22	28	△ 2

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	393,852	△ 43,873	280,236	△ 16,953

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	768,786	936,313	167,526	167,526	—	764,914	908,680	143,766	143,766	—
公 社 債	740,989	906,313	165,323	165,323	—	739,830	882,479	142,649	142,649	—
外 国 公 社 債	27,797	30,000	2,202	2,202	—	25,084	26,201	1,116	1,116	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,074,535	1,280,612	206,077	206,077	—	1,008,212	1,166,744	158,531	161,427	2,895
公 社 債	1,044,436	1,250,268	205,832	205,832	—	1,002,413	1,160,832	158,418	161,313	2,895
外 国 公 社 債	30,098	30,343	244	244	—	5,799	5,912	113	113	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,412,509	2,880,337	467,828	484,876	17,048	2,796,789	3,256,735	459,945	484,808	24,862
公 社 債	735,758	822,513	86,754	87,055	300	997,892	1,067,639	69,746	74,152	4,405
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235
外 国 証 券	1,320,427	1,450,900	130,472	138,130	7,658	1,426,510	1,516,052	89,542	104,688	15,146
公 社 債	1,157,841	1,265,973	108,131	111,881	3,750	1,207,319	1,268,525	61,205	73,765	12,559
株 式 等	162,586	184,927	22,341	26,249	3,908	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586
その他の証券	64,846	78,226	13,379	15,456	2,076	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,255,831	5,097,263	841,432	858,480	17,048	4,569,917	5,332,161	762,243	790,001	27,757
公 社 債	2,521,184	2,979,095	457,910	458,211	300	2,740,136	3,110,951	370,814	378,115	7,300
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235
外 国 証 券	1,378,324	1,511,244	132,919	140,578	7,658	1,457,394	1,548,166	90,772	105,918	15,146
公 社 債	1,215,738	1,326,317	110,578	114,328	3,750	1,238,203	1,300,639	62,436	74,995	12,559
株 式 等	162,586	184,927	22,341	26,249	3,908	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586
その他の証券	64,846	78,226	13,379	15,456	2,076	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	768,786	936,313	167,526	764,914	908,680	143,766
公 社 債	740,989	906,313	165,323	739,830	882,479	142,649
外 国 公 社 債	27,797	30,000	2,202	25,084	26,201	1,116
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,064,535	1,270,612	206,077	977,623	1,139,050	161,427
公 社 債	1,044,436	1,250,268	205,832	971,824	1,133,138	161,313
外 国 公 社 債	20,098	20,343	244	5,799	5,912	113
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,000	10,000	-	30,589	27,694	△ 2,895
公 社 債	-	-	-	30,589	27,694	△ 2,895
外 国 公 社 債	10,000	10,000	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,156,181	2,641,058	484,876	2,097,492	2,582,300	484,808
公 社 債	707,189	794,245	87,055	813,898	888,050	74,152
株 式	245,523	489,757	244,234	260,158	549,181	289,023
外 国 証 券	1,162,372	1,300,503	138,130	964,556	1,069,245	104,688
公 社 債	1,028,891	1,140,772	111,881	800,165	873,930	73,765
株 式 等	133,481	159,730	26,249	164,391	195,314	30,922
そ の 他 の 証 券	41,096	56,552	15,456	58,878	75,822	16,944
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	256,327	239,278	△ 17,048	699,297	674,435	△ 24,862
公 社 債	28,568	28,268	△ 300	183,993	179,588	△ 4,405
株 式	45,952	38,939	△ 7,012	42,254	38,019	△ 4,235
外 国 証 券	158,055	150,396	△ 7,658	461,953	446,807	△ 15,146
公 社 債	128,950	125,200	△ 3,750	407,154	394,594	△ 12,559
株 式 等	29,104	25,196	△ 3,908	54,798	52,212	△ 2,586
そ の 他 の 証 券	23,750	21,674	△ 2,076	11,095	10,019	△ 1,075
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	36,994	64,837
そ の 他 の 有 価 証 券	21,848	22,044
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	6,127	6,109
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	15,720	15,934
合 計	58,843	86,881

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(平成27年度末2,201百万円、平成28年度末1,484百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成27年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	18,558	265	-	-	18,823
ヘッジ会計非適用分	△ 972	△ 799	-	△ 212	-	△ 1,983
合計	△ 972	17,759	265	△ 212	-	16,840
平成28年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	13,542	△ 440	-	-	13,102
ヘッジ会計非適用分	△ 500	1,116	-	△ 80	-	535
合計	△ 500	14,659	△ 440	△ 80	-	13,638

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成27年度末: 通貨関連 18,558百万円、株式関連 265百万円、平成28年度末: 通貨関連 13,542百万円、株式関連 △ 440百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成27年度末			平成28年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	( - )	-	-	( - )	-	-	-	
	固定金利支払/変動金利受取	( - )	-	-	( - )	-	-	-	
	買建								
	固定金利受取/変動金利支払	( - )	-	-	( - )	-	-	-	
店頭	固定金利支払/変動金利受取	300,000	100,000	191	△ 972	320,000	160,000	192	△ 500
		( 1,164 )				( 692 )			
合計					△ 972				△ 500

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成27年度末			平成28年度末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約									
	売建	331,876	-	332,676	△ 800	215,605	-	214,489	1,116	
	(米ドル)	192,187	-	191,366	821	109,918	-	109,200	718	
	(英ポンド)	34,101	-	34,100	1	30,646	-	30,803	△ 157	
	(カナダドル)	32,451	-	32,992	△ 540	27,984	-	27,723	260	
	(豪ドル)	36,929	-	37,485	△ 555	26,260	-	26,154	106	
	(ユーロ)	36,197	-	36,724	△ 526	20,796	-	20,607	188	
	(スウェーデンクローネ)	8	-	8	△ 0	-	-	-	-	
	買建	100	-	101	1	-	-	-	-	
	(ユーロ)	100	-	101	1	-	-	-	-	
	合計					△ 799				1,116

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売建	151,069	—	151,300	△ 231	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
売建	38,343	—	38,324	18	36,815	—	36,896	△ 80	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計				△ 212				△ 80

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成27年度末				平成28年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売 建		1,045,083	—	1,026,525		966,610	—	953,067
	(米ドル)		936,723	—	918,504		839,333	—	827,099
	(英ポンド)		47,937	—	46,883		46,454	—	46,205
	(カナダドル)		9,359	—	9,527		44,327	—	43,636
	(ユーロ)		40,849	—	40,862		27,908	—	27,559
	(豪ドル)		10,213	—	10,748		8,586	—	8,567
買 建		—	—	—		—	—	—	
合 計									

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成27年度末				平成28年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時価 ヘッジ	株式先渡契約	国内株式				国内株式			
	売 建		823	823	557		517	517	958
	買 建		—	—	—		—	—	—
合 計									

○債券関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

## 1 4. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	10,104	8,429
経 常 利 益	631	568
親会社に帰属する当期純剰余	421	374
包 括 利 益	△ 541	308

項 目	平成27年度末	平成28年度末
総 資 産	83,306	84,329
ソルベンシー・マージン比率	1,341.5%	1,257.3%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社

持分法適用非連結子会社数 0 社

持分法適用関連会社数 0 社

期中における重要な子会社等の異動について

増加 1 社 富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)		平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	172,049	136,494	保険契約準備金	7,361,627	7,438,936
コールローン	200,000	193,000	支払準備金	23,003	22,223
買入金銭債権	813	753	責任準備金	7,287,604	7,365,185
金銭の信託	87,793	29,787	社員配当準備金	50,368	50,929
有価証券	6,859,234	7,130,780	契約者配当準備金	650	598
貸付金	697,056	631,109	代理店借	480	98
有形固定資産	218,974	219,873	再保険借	146	79
土地	125,310	125,276	社債	141,935	191,935
建物	86,217	88,212	その他負債	45,940	46,006
リース資産	2,324	2,013	退職給付に係る負債	40,649	38,767
建設仮勘定	1,590	1,140	価格変動準備金	77,289	91,827
その他の有形固定資産	3,531	3,230	繰延税金負債	30,837	16,233
無形固定資産	20,941	26,326	再評価に係る繰延税金負債	14,274	14,265
ソフトウェア	11,259	11,316	負債の部合計	7,713,180	7,838,150
のれん	1,564	801	(純資産の部)		
リース資産	658	210	基金	30,000	10,000
その他の無形固定資産	7,457	13,997	基金償却積立金	86,000	106,000
代理店貸	2	4	再評価積立金	112	112
再保険貸	144	200	連結剰余金	151,251	133,217
その他資産	75,308	66,237	基金等合計	267,363	249,329
退職給付に係る資産	—	42	その他有価証券評価差額金	349,884	342,470
繰延税金資産	137	153	土地再評価差額金	4,128	4,107
貸倒引当金	△ 1,851	△ 1,776	為替換算調整勘定	△ 115	△ 433
			退職給付に係る調整累計額	△ 10,414	△ 9,240
			その他の包括利益累計額合計	343,482	336,904
			非支配株主持分	6,578	8,603
			純資産の部合計	617,425	594,837
資産の部合計	8,330,606	8,432,988	負債及び純資産の部合計	8,330,606	8,432,988



## (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
	経 常 収 益		1,010,478
保 険 料 等 収 入		788,854	648,744
資 産 運 用 収 益		210,908	185,088
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		160,709	158,645
金 銭 の 信 託 運 用 益		11,332	—
有 価 証 券 売 却 益		38,438	15,178
金 融 派 生 商 品 収 益		—	7,018
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		77	90
そ の 他 運 用 収 益		350	114
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		—	4,041
そ の 他 経 常 収 益		10,715	9,082
経 常 費 用		947,327	786,049
保 険 金 等 支 払 金		653,164	546,696
保 険 金		130,954	109,450
年 給 付 金		204,136	175,156
解 約 返 戻 金		130,191	121,841
そ の 他 返 戻 金 等		155,996	109,934
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		31,884	30,314
責 任 準 備 金 繰 入 額		127,052	77,601
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		127,004	77,580
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		47	20
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		46,596	43,371
支 払 利 息		4,324	4,061
金 銭 の 信 託 運 用 損		—	1,144
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		12,422	7,042
有 価 証 券 売 却 損		5,820	5,493
有 価 証 券 評 価 損		—	24
金 融 派 生 商 品 費 用		3,549	—
為 替 差 損		8,603	15,619
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		4,482	4,319
そ の 他 運 用 費 用		5,038	5,665
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		2,354	—
事 業 費 用		98,078	97,218
そ の 他 経 常 費 用		22,435	21,161
経 常 利 益		63,151	56,866
特 別 利 益		9,557	240
固 定 資 産 等 処 分 益		1,503	2
退 職 給 付 信 託 設 定 益		7,913	—
国 庫 補 助 金 等		140	195
そ の 他 特 別 利 益		—	42
特 別 損 失		22,637	14,792
固 定 資 産 等 処 分 損		283	182
減 損 損 失		242	71
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		22,111	14,538
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		422	419
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		49,647	41,895
法 人 税 及 び 住 民 税 等		15,619	14,409
法 人 税 等 調 整 額		△ 8,336	△ 10,231
法 人 税 等 合 計		7,282	4,178
当 期 純 剰 余		42,364	37,716
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		240	236
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		42,124	37,479

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
当 期 純 剰 余	42,364	37,716
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 96,487	△ 6,912
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 89,444	△ 7,768
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 0	—
土 地 再 評 価 差 額 金	433	0
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 62	△ 318
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 7,414	1,174
包 括 利 益	△ 54,123	30,804
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	△ 55,144	30,922
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	1,021	△ 117

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	49,647	41,895
貸貸用不動産等減価償却費	4,482	4,319
減価償却費	7,425	7,518
減損損失	242	71
のれん償却額	763	763
退職給付信託設定損益 (△は益)	△ 7,913	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 498	△ 780
責任準備金の増減額 (△は減少)	127,004	77,580
社員配当準備金積立利息繰入額	47	20
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	422	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 96	△ 74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,623	△ 293
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	22,111	14,538
利息及び配当金等収入	△ 160,709	△ 158,645
有価証券関係損益 (△は益)	△ 25,624	△ 12,532
支払利息	4,324	4,061
為替差損益 (△は益)	8,602	15,616
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 1,231	110
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	△ 1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 37	△ 56
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,037	△ 851
代理店借の増減額 (△は減少)	103	△ 382
再保険借の増減額 (△は減少)	21	△ 66
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,626	△ 581
その他	15,518	16,337
小 計	43,574	8,987
利息及び配当金等の受取額	172,162	166,861
利息の支払額	△ 4,943	△ 3,812
社員配当金の支払額	△ 35,688	△ 34,695
契約者配当金の支払額	△ 479	△ 472
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 31,682	△ 9,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,943	127,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△ 73	74
買入金銭債権の売却・償還による収入	57	60
金銭の信託の減少による収入	—	56,742
有価証券の取得による支出	△ 1,050,013	△ 944,430
有価証券の売却・償還による収入	821,187	654,047
貸付けによる支出	△ 71,613	△ 66,549
貸付金の回収による収入	132,491	123,722
金融派生商品の決済による収支 (純額)	45,173	1,311
その他	△ 4,093	△ 5,309
資産運用活動計	△ 126,884	△ 180,329
(営業活動及び資産運用活動計)	( 16,059 )	( △ 53,292 )
有形固定資産の取得による支出	△ 7,838	△ 9,040
有形固定資産の売却による収入	11,410	11
無形固定資産の取得による支出	△ 8,925	△ 11,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,237	△ 200,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	62,065	50,000
社債の償還による支出	△ 40,326	—
基金の償却による支出	—	△ 20,000
基金利息の支払額	△ 316	△ 316
非支配株主への株式の発行による収入	—	2,215
非支配株主への配当金の支払額	△ 19	△ 85
リース債務の返済による支出	△ 520	△ 501
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,883	31,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 377	△ 193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,212	△ 42,292
現金及び現金同等物期首残高	339,246	370,458
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	70
現金及び現金同等物期末残高	370,458	328,236

(6) 連結基金等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	30,000	86,000	112	145,942	262,054
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 36,698	△ 36,698
基金利息の支払				△ 316	△ 316
親会社に帰属する当期純剰余				42,124	42,124
土地再評価差額金の取崩				199	199
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	5,309	5,309
当期末残高	30,000	86,000	112	151,251	267,363

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,109	0	3,894	△ 52	△ 3,000	440,951	5,576	708,582
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 36,698
基金利息の支払								△ 316
親会社に帰属する当期純剰余								42,124
土地再評価差額金の取崩								199
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 90,225	△ 0	234	△ 62	△ 7,414	△ 97,468	1,002	△ 96,466
当期変動額合計	△ 90,225	△ 0	234	△ 62	△ 7,414	△ 97,468	1,002	△ 91,157
当期末残高	349,884	—	4,128	△ 115	△ 10,414	343,482	6,578	617,425

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	30,000	86,000	112	151,251	267,363
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 35,236	△ 35,236
基金償却積立金の積立		20,000			20,000
基金利息の支払				△ 316	△ 316
親会社に帰属する当期純剰余				37,479	37,479
基金の償却	△ 20,000				△ 20,000
基金償却準備金の取崩				△ 20,000	△ 20,000
土地再評価差額金の取崩				20	20
連結範囲の変動				30	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△ 12	△ 12
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△ 20,000	20,000	—	△ 18,033	△ 18,033
当期末残高	10,000	106,000	112	133,217	249,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349,884	4,128	△ 115	△ 10,414	343,482	6,578	617,425
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 35,236
基金償却積立金の積立							20,000
基金利息の支払							△ 316
親会社に帰属する当期純剰余							37,479
基金の償却							△ 20,000
基金償却準備金の取崩							△ 20,000
土地再評価差額金の取崩							20
連結範囲の変動							30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 12
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,413	△ 20	△ 318	1,174	△ 6,578	2,024	△ 4,553
当期変動額合計	△ 7,413	△ 20	△ 318	1,174	△ 6,578	2,024	△ 22,587
当期末残高	342,470	4,107	△ 433	△ 9,240	336,904	8,603	594,837

## 連結財務諸表の作成方針

	平成 28 年度 ( 平成 28 年 4 月 1 日から ) ( 平成 29 年 3 月 31 日まで )
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社            富国生命投資顧問株式会社            フコクしんらい生命保険株式会社            フコク情報システム株式会社            富国生命インターナショナル（英国）株式会社            富国生命インターナショナル（米国）株式会社            富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社</p> <p>なお、富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、同社は当連結会計年度より決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更しております。これに伴い、同社の当事業年度は 4 月 1 日から 12 月 31 日までの 9 ヶ月となっております。</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 5 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等（富国ビジネスサービス株式会社他）については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により 10 年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(非連結の子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結の子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

(7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。

平成24年度の連結会計年度末において、予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成25年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は42,748百万円であります。

平成27年度の連結会計年度末において、予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成25年4月1日以降平成29年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の5年ごと利差配当付終身医療給付保険についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は29,931百万円であります。

(13) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(14) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余が100百万円増加しております。



3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	135,088	135,088	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	135,088	135,088	—
コールローン	193,000	193,000	—
買入金銭債権	753	808	54
貸付金として扱う債権	753	808	54
金銭の信託	28,787	28,787	—
売買目的有価証券	28,787	28,787	—
有価証券	7,034,595	7,522,139	487,543
売買目的有価証券	179,246	179,246	—
満期保有目的の債券	1,235,331	1,475,486	240,155
責任準備金対応債券	2,067,059	2,314,447	247,387
その他有価証券	3,552,958	3,552,958	—
貸付金	631,109	655,344	24,235
保険約款貸付	62,625	62,625	△ 0
一般貸付	568,483	592,719	24,235
資産計	8,023,334	8,535,168	511,833
社債(*1)	191,935	199,659	7,724
負債計	191,935	199,659	7,724
金融派生商品(*2)	13,638	13,638	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	535	535	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,102	13,102	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うものを除く）、コールローン  
 全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は454百万円、非上場株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は6,109百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における貸借対照表価額は17,418百万円であります。

- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

- (4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

- (5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は171,021百万円、時価は282,301百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は972百万円であります。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は38,863百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は239百万円、延滞債権額は884百万円で、その合計額は1,124百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は159,372百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は75,678百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。
9. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,349百万円、金銭債務の総額は117百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は124,388百万円、繰延税金負債の総額は136,125百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,343百万円であります。  
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金74,052百万円、価格変動準備金25,712百万円及び退職給付に係る負債16,085百万円であります。  
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額131,909百万円であります。  
当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率10.0%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△23.3%であります。
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 50,368百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 35,236百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額  | 34,695百万円 |
| 利息による増加等         | 20百万円     |
| 当連結会計年度末現在高      | 50,929百万円 |
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |        |
|------------------|--------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 650百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 472百万円 |
| 利息による増加等         | 0百万円   |
| 契約者配当準備金繰入額      | 419百万円 |
| 当連結会計年度末現在高      | 598百万円 |
13. 非連結の子会社等の株式は454百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券27,012百万円、預貯金1,688百万円であります。  
また、担保付き債務の額は4,974百万円であります。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は53百万円であります。
16. 基金20,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は500百万円であります。
18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は11,474百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要  
当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。  
営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	85,285 百万円
勤務費用	3,610 百万円
利息費用	510 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	656 百万円
退職給付の支払額	△ 4,591 百万円
その他	△ 25 百万円
期末における退職給付債務	<u>85,446 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	44,636 百万円
期待運用収益	671 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	57 百万円
事業主からの拠出額	2,757 百万円
退職給付の支払額	△ 1,401 百万円
その他	△ 0 百万円
期末における年金資産	<u>46,721 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	73,926 百万円
年金資産	△ 46,721 百万円
	<u>27,205 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	<u>11,519 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>38,725 百万円</u>
退職給付に係る負債	38,767 百万円
退職給付に係る資産	△ 42 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>38,725 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,610 百万円
利息費用	510 百万円
期待運用収益	△ 671 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,306 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 76 百万円
その他	0 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,680 百万円</u>

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,707 百万円
過去勤務費用	△ 76 百万円
合計	<u>1,631 百万円</u>

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 13,156 百万円
未認識過去勤務費用	323 百万円
合計	<u>△ 12,833 百万円</u>

⑦年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	46.0 %
生命保険一般勘定	34.3 %
国内債券	8.0 %
外国株式	7.9 %
外国債券	2.7 %
その他	1.1 %
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 37.1%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.5 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 297 百万円であります。

21. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成 28 年 3 月 28 日 企業会計基準適用指針第 26 号)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は75百万円、費用の総額は2,202百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は9百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であります。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△ 13,419百万円
組替調整額	797百万円
税効果調整前	△ 12,621百万円
税効果額	4,853百万円
その他有価証券評価差額金	△ 7,768百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	0百万円
土地再評価差額金	0百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△ 318百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△ 318百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△ 318百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△ 599百万円
組替調整額	2,230百万円
税効果調整前	1,631百万円
税効果額	△ 456百万円
退職給付に係る調整額	1,174百万円
その他の包括利益合計	△ 6,912百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	136,494百万円
コールローン勘定	193,000百万円
買入金銭債権勘定	753百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,157百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 753百万円
現金及び現金同等物	328,236百万円

## (7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	223	239
延滞債権額	773	884
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	997 ( 0.14 )	1,124 ( 0.18 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度末が破綻先債権額 1百万円、平成27年度末が破綻先債権額 247百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,417,685	1,488,469
基金等	234,905	220,040
価格変動準備金	77,289	91,827
危険準備金	152,554	173,088
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,251	1,213
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	437,678	427,019
土地の含み損益×85%	105,577	111,340
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 14,465	△ 12,833
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	238,473	239,650
負債性資本調達手段等	141,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	42,485	45,187
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	211,354	236,754
保険リスク相当額 $R_1$	25,164	24,459
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,690	9,851
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	33,872	33,225
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	169,750	195,706
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,769	5,264
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,341.5%	1,257.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。



## (9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	69,244	98,596
資本金等	36,875	68,584
価格変動準備金	9,000	9,363
危険準備金	1,981	2,054
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	16,681	13,061
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,385	2,561
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	2,319	2,970
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,455	21,403
保険リスク相当額 $R_1$	570	527
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	112	110
予定利率リスク相当額 $R_2$	391	389
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	19,638	20,572
経営管理リスク相当額 $R_4$	414	432
ソルベンシー・マージン比率 (A) ----- × 100 (1/2) × (B)	677.0%	921.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

#### (10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成28年度決算  
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,862,485	37.1%	1,994,033	37.6%
地 方 債	141,706	2.8	123,762	2.3
社 債	654,994	13.1	725,741	13.7
うち公社・公団債	453,792	9.0	507,715	9.6
株 式	570,386	11.4	656,590	12.4
外 国 証 券	1,700,012	33.9	1,702,602	32.1
公 社 債	1,505,637	30.0	1,445,002	27.3
株 式 等	194,374	3.9	257,599	4.9
そ の 他 の 証 券	88,134	1.8	94,745	1.8
合 計	5,017,719	100.0	5,297,476	100.0

## 2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	224,388	295,093	559,725	564,875	894,797	2,478,838	5,017,719
国 債	26,733	4,010	22,879	57,903	374,863	1,376,094	1,862,485
地 方 債	21,419	14,657	19,132	275	6,998	79,222	141,706
社 債	61,962	115,417	122,361	46,519	144,980	163,751	654,994
株 式						570,386	570,386
外 国 証 券	113,500	159,950	380,558	459,185	361,786	225,030	1,700,012
公 社 債	111,908	158,171	380,558	455,463	360,865	38,669	1,505,637
株 式 等	1,592	1,779	—	3,721	920	186,360	194,374
その他の証券	771	1,057	14,793	990	6,168	64,352	88,134
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	134,184	339,214	550,608	519,867	1,043,227	2,710,374	5,297,476
国 債	2,002	2,002	57,195	88,384	419,637	1,424,811	1,994,033
地 方 債	8,465	9,499	19,992	1,971	31,586	52,245	123,762
社 債	52,299	112,541	110,721	70,388	232,894	146,894	725,741
株 式						656,590	656,590
外 国 証 券	71,216	214,036	346,141	356,875	346,598	367,734	1,702,602
公 社 債	69,751	212,910	344,059	354,352	345,278	118,650	1,445,002
株 式 等	1,464	1,125	2,082	2,522	1,319	249,084	257,599
その他の証券	199	1,133	16,557	2,247	12,510	62,097	94,745
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成27年度末		平成28年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		18,729	3.3	19,453	3.0
製 造 業	食料品	84,067	14.7	100,435	15.3
	繊維製品	4,804	0.8	5,723	0.9
	パルプ・紙	1,130	0.2	1,302	0.2
	化学	40,604	7.1	60,991	9.3
	医薬品	19,338	3.4	13,803	2.1
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	4,628	0.8	5,160	0.8
	ガラス・土石製品	965	0.2	1,469	0.2
	鉄鋼	4,488	0.8	5,355	0.8
	非鉄金属	2,194	0.4	2,996	0.5
	金属製品	14,219	2.5	12,802	1.9
	機械	39,667	7.0	57,688	8.8
	電気機器	46,162	8.1	48,781	7.4
	輸送用機器	15,080	2.6	17,577	2.7
精密機器	3,272	0.6	4,329	0.7	
その他製品	8,805	1.5	10,544	1.6	
電気・ガス業		34,085	6.0	31,125	4.7
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	66,076	11.6	59,875	9.1
	海運業	130	0.0	141	0.0
	空運業	4,122	0.7	3,526	0.5
	倉庫・運輸関連業	256	0.0	154	0.0
情報・通信業		15,753	2.8	16,802	2.6
商 業	卸売業	9,167	1.6	10,149	1.5
	小売業	7,581	1.3	6,837	1.0
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	22,118	3.9	25,929	3.9
	証券、商品先物取引業	6,725	1.2	7,423	1.1
	保険業	40,510	7.1	70,152	10.7
	その他金融業	27,153	4.8	28,147	4.3
不動産業		6,157	1.1	5,760	0.9
サービス業		22,387	3.9	22,148	3.4
合計		570,386	100.0	656,590	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
保 険 約 款 貸 付	61,437	59,238
契 約 者 貸 付	56,467	54,430
保 険 料 振 替 貸 付	4,970	4,807
一 般 貸 付	632,242	568,483
(うち非居住者貸付)	( 700 )	( 1,929 )
企 業 貸 付	495,972	449,129
(うち国内企業向け)	( 495,972 )	( 447,300 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	923	297
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	8,879	8,559
住 宅 ロ ー ン	64,967	55,059
消 費 者 ロ ー ン	33,656	31,984
そ の 他	27,843	23,453
合 計	693,680	627,722

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 7 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,725	13,012	8,218	7,297	14,198	42,650	92,102
固 定 金 利	83,905	142,265	68,296	69,137	67,673	108,861	540,139
一 般 貸 付 計	90,630	155,278	76,515	76,434	81,872	151,512	632,242

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 8 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	5,110	11,361	7,172	6,256	13,023	36,076	79,002
固 定 金 利	77,490	102,199	71,672	71,688	53,848	112,582	489,481
一 般 貸 付 計	82,600	113,560	78,845	77,945	66,871	148,659	568,483

## 6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成27年度末		平成28年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	132	70.2%	127	78.9%
	金 額	477,742	96.3	433,778	97.0
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	56	29.8	34	21.1
	金 額	18,229	3.7	13,522	3.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数	188	100.0	161	100.0
	金 額	495,972	100.0	447,300	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## 7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成27年度末		平成28年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	130,338	20.6%	115,591	20.3%
	食 料	14,859	2.4	16,359	2.9
	織 維	2,000	0.3	2,000	0.4
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	8,000	1.3	9,000	1.6
	印 刷	68	0.0	34	0.0
	化 学	18,265	2.9	15,950	2.8
	石 油 ・ 石 炭	5,650	0.9	5,650	1.0
	窯 業 ・ 土 石	7,420	1.2	7,132	1.3
	鉄 鋼	20,670	3.3	16,100	2.8
	非 鉄 金 属	596	0.1	420	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	18,790	3.0	16,736	2.9
	電 気 機 械	10,200	1.6	5,470	1.0
	輸 送 用 機 械	20,820	3.3	17,740	3.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.5	3,000	0.5
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,002	0.8	4,948	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	53,930	8.5	40,930	7.2
	情 報 通 信 業	8,423	1.3	9,104	1.6
	運 輸 業 、 郵 便 業	68,941	10.9	67,423	11.9
	卸 売 業	65,000	10.3	56,000	9.9
	小 売 業	1,088	0.2	1,244	0.2
	金 融 業 、 保 険 業	94,106	14.9	81,765	14.4
	不 動 産 業	47,628	7.5	50,740	8.9
	物 品 賃 貸 業	25,037	4.0	22,885	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	315	0.0	302	0.1
	飲 食 業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	2,828	0.4	2,766	0.5
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,428	0.4	2,357	0.4	
地 方 公 共 団 体	11	0.0	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	126,463	20.0	110,495	19.4	
合 計	631,542	99.9	566,554	99.7	
海 外 向 け	政 府 等	700	0.1	100	0.0
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	1,829	0.3
合 計	700	0.1	1,929	0.3	
一 般 貸 付 計	632,242	100.0	568,483	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。



## 8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,500	0.3%	3,000	0.7%
東 北	7,501	1.5	5,500	1.2
関 東	389,266	77.1	356,620	78.2
中 部	42,064	8.3	33,645	7.4
近 畿	53,552	10.6	47,204	10.4
中 国	2,980	0.6	2,954	0.6
四 国	177	0.0	114	0.0
九 州	8,035	1.6	7,018	1.5
合 計	505,079	100.0	456,058	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	9,876	1.6%	10,926	1.9%
有価証券担保貸付	3,445	0.5	3,225	0.6
不動産・動産・財団担保貸付	6,430	1.0	7,701	1.4
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	40,562	6.4	34,339	6.0
信 用 貸 付	483,179	76.4	436,172	76.7
そ の 他	98,624	15.6	87,044	15.3
一 般 貸 付 計	632,242	100.0	568,483	100.0
うち 劣後特約付貸付	46,000	7.3	40,200	7.1

## 10. 海外投融資の状況

### (1) 資産別明細

#### ① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,653,864	82.3%	1,726,812	83.8%
株 式	24,527	1.2	37,610	1.8
預貯金・その他	196,742	9.8	202,445	9.8
小 計	1,875,134	93.3	1,966,868	95.5

#### ② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	6,999	0.3	4,998	0.2
小 計	6,999	0.3	4,998	0.2

#### ③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	700	0.0%	1,929	0.1%
公社債(円建外債)・その他	126,309	6.3	86,575	4.2
小 計	127,009	6.3	88,504	4.3

#### ④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,009,143	100.0%	2,060,371	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## (2) 地域別構成

[平成27年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	900,225	53.0%	856,858	56.9%	43,366	22.3%	—	—%
ヨーロッパ	421,473	24.8	357,509	23.7	63,964	32.9	—	—
オセアニア	60,109	3.5	59,356	3.9	752	0.4	—	—
ア ジ ア	18,401	1.1	15,591	1.0	2,809	1.4	—	—
中 南 米	104,232	6.1	20,751	1.4	83,481	42.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	195,569	11.5	195,569	13.0	—	—	700	100.0
合 計	1,700,012	100.0	1,505,637	100.0	194,374	100.0	700	100.0

[平成28年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	903,764	53.1%	843,125	58.3%	60,638	23.5%	1,829	94.8%
ヨーロッパ	393,237	23.1	303,826	21.0	89,411	34.7	—	—
オセアニア	65,408	3.8	62,135	4.3	3,273	1.3	—	—
ア ジ ア	13,163	0.8	10,113	0.7	3,050	1.2	—	—
中 南 米	117,554	6.9	16,328	1.1	101,225	39.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	209,473	12.3	209,473	14.5	—	—	100	5.2
合 計	1,702,602	100.0	1,445,002	100.0	257,599	100.0	1,929	100.0

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,417,497	75.6%	1,485,335	75.5%
ユ ー ロ	160,388	8.6	132,055	6.7
豪 ド ル	86,391	4.6	118,343	6.0
英 ポ ン ド	127,285	6.8	110,727	5.6
カ ナ ダ ド ル	75,179	4.0	109,009	5.5
そ の 他	8,391	0.4	11,396	0.6
合 計	1,875,134	100.0	1,966,868	100.0

## 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成27年度末	平成28年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高（危険準備金を除く）の割合です。

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
一般貸倒引当金	1,251	1,213
個別貸倒引当金	599	563
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,850	1,776

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成27年度末は247百万円、平成28年度末は1百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
繰入額	847	564
取崩額	773	616
繰入額	73	△ 51

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸付金償却	—	—